



2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 片岡 尚
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常務取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

剰余金の配当（中間配当・初配）に関するお知らせ

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：片岡 尚、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、2026 年 7 月 31 日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	決議内容	直近予想 (2026 年 3 月 12 日公表)	前期実績 (2026 年 1 月期中間)
基準日	2026 年 7 月 31 日	同左	2025 年 7 月 31 日
1 株当たり配当金	4 円 00 銭	同左	0 円 00 銭
配当金総額	728 百万円	—	—
効力発生日	2026 年 10 月 23 日	—	—
配当原資	利益剰余金	—	—

2. 配当の理由

当社は、2040 年までに世界一のエンタメ企業になることを目標としております。その実現のため、創業以来「連続的な非連続な成長」を掲げ、その戦略の柱である M&A 及びオーガニック成長への資本投下を優先して参りました。その結果として業容拡大により、事業から生まれるキャッシュフロー創出能力も高まりました。更に、2025 年 12 月 12 日公表「2026 年 1 月期第 3 四半期決算発表資料」にて当社の M&A 戦略を資本市場に整合的な形に修正し、既存事業のフリーキャッシュフローを黒字化させる方針転換をいたしました。この財務基盤を背景に、今後の資本配分については以下のとおり進めてまいります。

当社は依然として、株主還元以上に成長投資へキャッシュフローを振り向けることが、M&A を成長戦略の柱とする当社に資金を託していただいている株主の皆様への最大の報いであると考えております。

自己株式の取得は、その考え方の延長線上にあるものであり、単なる利益還元ではありません。当社の株式は、M&A 対価としても使える、いわば「通貨」としての役割も存在します。その「通貨」としての価値が下がった株価下落局面において、自社の株式を「安く仕入れる」ことにより、将来の M&A における有力な「対価（M&A の原資）」として確保することを目的としています。安く買い取った自社株式を、株価上昇後に当社の M&A 対価として活用すると、結果として M&A 対価としての当社の支払額を下げることとなり、ひいては株式価値向上に寄与します。これは、M&A による非連続な成長を追求し続ける当社だからこそ実行できる、株主還元とは異なる、M&A を加速させる手段としての自己株式の取得です。

一方で、当社は従来、資本効率の観点から成長投資を優先する方針のもと、配当を「純粋な利益還元」と位置付け、当初は実施を検討しておりませんでした。しかしながら、2026 年 3 月 12 日「株主還元方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、資本市場との継続的な対話を通じて、「配当を実施しているか否か」、すなわち無配であるか、あるいは少額であっても実施しているかという点が、一部の機関投資家の投資対象への組入れ可否や、個人投資家の投資判断において、理論的な株式価値の差を超えて実質的な影響を及ぼし得る要素であるとの認識に至りました。そして、成長投資を阻害しない範囲で配当を実施するということは、当社にとって投資家層拡大の観点から戦略的意義を有するものと判断するに至り、2027 年 1 月期より配当を実施することといたしました。また、今後もキャッシュフロー創出力の向上に合わせて、規律ある増配を毎年継続していく方針でございます。

もともと、当社は現在もなお成長機会に直面するフェーズにあります。したがって、配当額の絶対水準は、今後を含め当社のキャッシュフロー規模に対して限定的なものとなる想定です。すなわち、当社の資本配分は、あくまでも成長投資を最優先とし、その実行力を損なわない範囲内で株主還元を実施することを基本方針といたします。

上記の方針に基づき、2027 年 1 月期の中間配当金を 1 株当たり 4 円 00 銭とすることを決議いたしました。

(ご参考) 年間配当の内訳

	1 株当たり配当金		
基準日	中間	期末	合計
当期予想 (2027 年 1 月期)	4 円 00 銭	4 円 00 銭	8 円 00 銭
当期実績 (2027 年 1 月期)	4 円 00 銭	—	—
前期実績 (2026 年 1 月期)	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭

以 上